

商工会議所は、明治 11 (1878) 年に、商工業者の意見を集約し、政府に建議要望などを行う機関として初めに東京に創設され、以後、現在までに全国 515 カ所に設立されている、あらゆる業種・業態の商工業者からなる「地域総合経済団体」です。



The Chamber of Commerce and Industry News KAWARABAN PLUS

商工会議所二ユース

かわら版 PLUS

No. 63

各地商工会議所

日本商工会議所

商工会議所数 515

総会員数 125万会員

第126回通常会員総会

積極的な経営姿勢に、ICTで生産性向上を



あいさつする三村会頭

日本商工会議所は9月21日、第126回通常会員総会を都内で開催し、全国396商工会議所から会頭・副会頭ら約900人が出席した。総会の冒頭にあいさつした三村明夫会頭は、「経済成長の主役は、あくまで民間企業。経

営者自らがデフレマインドを払しょくして積極的な経営姿勢に転じることが、経済の好循環をもたらし、日本経済再生と地方創生の実現につながる」と強調。実現に向けて取り組むべき課題として、商工会議所が中核となった地方創生の加速と、地域経済再生の主役となる中小・中堅企業の活力強化の2点を挙げた。

地方創生には、農商工連携の推進、地域資源を生かした観光振興、ストック効果の高いインフラ整備などが重要と指摘。中小企業の活力強化には、ICTなどを活用した生産性向上が必要なことから、中小企業の経営者自身にICTの有用性の気付きを促すとともに、中小企業が使いやすい、安価で便利なICTの開発とその活用策を推進していく考えを示した。

ツーリズムEXPOジャパン2017

地域オリジナルの旅行商品提案、全国10会議所がPR

日本商工会議所は、9月22～24日まで、東京ビッグサイトで開催された「ツーリズムEXPOジャパン2017」に、全国の商工会議所が開発した旅行商品を紹介する展示ブース「『行きたくなる』が、いっぱいある～ニホン旅いちば～」を設置した。

参加商工会議所は、登別（北海道）、弘前（青森県）、久慈（岩手県）、酒田（山形県）、新庄（山形県）、糸魚川（新潟県）、上越（新潟県）、上田（長野県）、塩尻（長野県）、西条（愛媛県）の10カ所。日商が全国の商工会議所や事業者と連携し実施している「地域力活用新事業∞全国展開プロジェクト」（中小企業庁補助事業）で開発した、地

域ならではの資源を活用した新たな旅行商品を提案するとともに、旅の疑似体験ができるプログラムなどを実施した。



来場者の注目を集めた武将隊パフォーマンス

平成30年度税制改正に関する意見

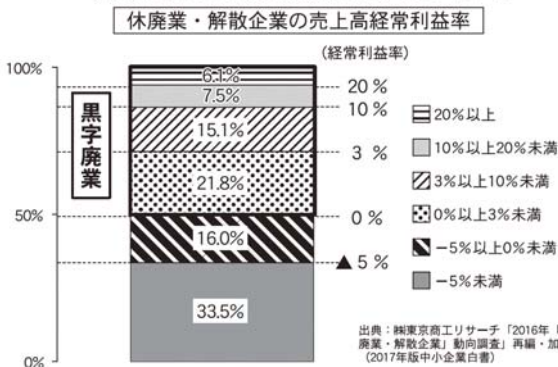
諸外国並みの事業承継税制確立求める

日本商工会議所は9月20日、「平成30年度税制改正に関する意見」を取りまとめ、政府など関係各方面に提出し、意見の実現を働き掛けた。意見書では、諸外国並みの事業承継税制の確立といった「大企業承継時代」を乗り切るための税制措置の抜本的拡充、深刻な人手不足の克服に向けた取り組みを後押しする所得拡大促進税制の適用要件緩和や少額減価償却資産の特例拡充のほか、民間投資や消費を喚起し内需拡大や地域活性化に資する税制措置として、商業地などに係る固定資産税の負担調整措置の見直し反対などを求めている。

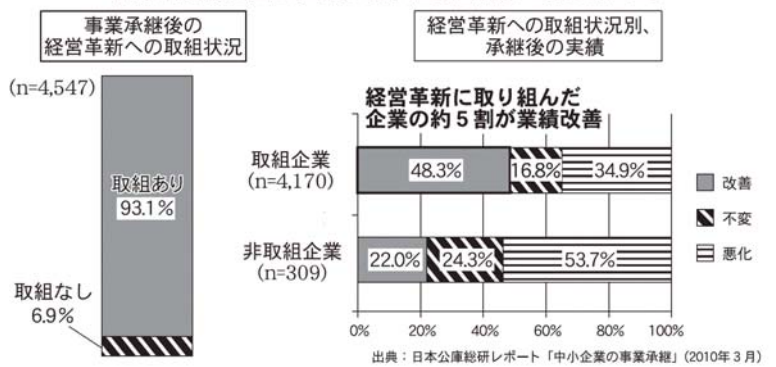
る。

消費税率引き上げについては、「持続可能な社会保障制度の確立や少子化対策の充実・強化のため、消費税率10%への引き上げは必要」と主張。平成31年10月の税率引き上げの確実な実施に向け、社会保障財源としての消費税率引き上げに対する国民の理解を深めるとともに、経済環境の整備を求めている。また、軽減税率制度については、社会保障財源の毀損（きそん）や中小企業へ過度な事務負担を強いることから、「ゼロベースで見直すべき」としている。

廃業企業の5割は黒字廃業が占めている



事業承継後に経営革新に取り組む企業は9割を占める



日本商工会議所から最新のビジネス情報をお届け

会議所ニュース



日本商工会議所が月3回発行する新聞。日商や全国各地の商工会議所の政策提言や事業活動をはじめ、ビジネスに役立つ情報が満載です。中小企業や地域が直面しているテーマをタイムリーに捉え、商工会議所独自の視点でビジネスの現状を分かりやすく紹介しています。

月3回発行 (1日、11日、21日)
1部136円 年間購読料4,320円(送料・税込)

月刊石垣



日本商工会議所発行の月刊ビジネス情報誌。経営や地域活性化のヒントになる先進事例を紹介する特集をはじめ、全国の魅力的なまちを取り上げる「まちの解体新書」、話題の著名人の素顔に触れる「あの人を訪ねたい」など、厳選の企画・連載が目白押しです。

毎月10日発行
1部515円 年間購読料5,500円(送料・税込)

ご購入のお申し込みは日本商工会議所広報部 (TEL:03-3283-7901) まで

お問い合わせ先

商工会議所は、地域の商工業者の応援団です。